

注3

大学番号：私264

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

産業医科大学大学院 医学研究科
産業衛生学専攻（博士後期課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 産業医科大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務部 教務課

職名・氏名 課長 ホソダ ケンイチ
細田 健一

電話番号 093-603-1611

（夜間） 093-603-1611

F A X 093-602-5482

e-mail kyomu1-1@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

医学研究科

＜産業衛生学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人産業医科大学

(2) 大 学 名

産業医科大学

(3) 大学の位置

〒807-8555

福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリヤマ ヒロシ) 森 山 寛 (平成26年4月)		
学 長	(ヒガシ トシアキ) 東 敏 昭 (平成26年4月)		
研究科長	(イノウエ マスミ) 井 上 真 澄 (平成26年4月)	(タナカ ヨシヤ) 田 中 良 哉 (平成29年4月)	任期満了に伴う交代のため 平成29年4月1日(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
医学研究科 産業衛生学専攻(博士後期課程) 博士(産業衛生学)	保健衛生学関係(看護学関係) 保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3年	5人	15人	基礎となる学部等 医学部 産業保健学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		人 5 (-) [-]		人 5 (-) [-]		人 5 (-) [-]		1.4倍	
志願者数		7 (7) [-]	- (-) [-]	8 (8) [-]	- (-) [-]				
受験者数		7 (7) [-]	- (-) [-]	8 (8) [-]	- (-) [-]				
合格者数		6 (6) [-]	- (-) [-]	8 (8) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数		6 (6) [-]	- (-) [-]	8 (8) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A		1.2		1.6					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	6 [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	- [-] (-)			
2 年次			6 [-] (-)	- [-] (-)			
3 年次							
計	6 [-] (-)		14 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	6 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	8 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0 %
合 計	14 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<医学研究科 産業衛生学専攻（博士後期課程）>

（１）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	産業衛生学特論	1通	2			12	3	5 7			平成29年 3月、講師2名退職
専 門 領 域 科 目	職業病態学特別論文指導	1～3通 未開講		8		2	1				通常開講（29） 履修希望者がいなかったため（28）
	産業健康科学特別論文指導	1～3通		8		3		1			
	有害業務管理学特別論文指導	1～3通		8		2	1				
	産業疫学・医学概論特別論文指導	1～3通 未開講		8		2	1	0 4			通常開講（29） 履修希望者がいなかったため（28） （産業疫学・医学概論特別論文指導） 平成29年 3月、講師1名退職
	産業衛生工学特別論文指導	1～3通		8		1		2			
	産業保健マネジメント特別論文指導	1～3通		8		2					

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計（A）	必 修	選 択	自 由	計	
科目 1	科目 6	科目 0	科目 7	科目 1	科目 6	科目 0	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- （注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{7} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	13,682㎡	㎡	㎡	13,682㎡				
	運動場用地	43,544㎡	㎡	㎡	43,544㎡				
	小 計	57,226㎡	㎡	㎡	57,226㎡				
	そ の 他	169,483㎡	㎡	㎡	169,483㎡				
	合 計	226,709㎡	㎡	㎡	226,709㎡				
		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		48,183㎡ (48,183㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	48,183㎡ (48,183㎡)				
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	21室	14室	23室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		医学研究科 産業衛生学専攻 (博士後期課程)			26 室				
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	専攻単位での 特定不能なため 大学全体の数 新規書籍の購入及び 重複書籍の整理等による変更(29)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					点
	医学研究科 産業衛生学専攻 (博士後期課程)	122,304 [41,625] (122,844 [41,344]) (123,321 [41,345])	325 [199] (323 [200]) (326 [201])	195 [195] (196 [196]) (197 [197])	4,609 (4,732) (4,831)	40,932 (40,932)	71 (71)		
計	122,304 [41,625] (122,844 [41,344]) (123,321 [41,345])	325 [199] (323 [200]) (326 [201])	195 [195] (196 [196]) (197 [197])	4,609 (4,732) (4,831)	40,932 (40,932)	71 (71)			
(6)図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,480㎡		196		206,667				
(7)体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,130㎡		武道館(弓道場、武道場)		屋内温水プール				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。 大学全体
		教員1人当たり研究費等	450千円	450千円	図書購入費	56,990千円	56,990千円	56,990千円	
		共同研究費等	19,000千円	19,000千円	設備購入費	274,000千円	274,000千円	274,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		818千円	536千円	536千円	－千円	－千円	－千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		産業医学助成費補助金、手数料収入、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	産業医科大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
医学部	年	人	年次 人	人		倍			
医学科	6	105	—	630	学士 (医学)	1.00	昭和53	福岡県北九州市八幡 西区医生ヶ丘1番1号	
産業保健学部									
看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.00	平成8	福岡県北九州市八幡 西区医生ヶ丘1番1号	
環境マネジメント学科	4	20	—	80	学士 (保健衛生学)	1.00	平成16	〃	
大 学 の 名 称	産業医科大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成25年より 学生募集停止
医学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
医学専攻	4	40	—	160	博士 (医学)	0.64	平成25	福岡県北九州市八幡 西区医生ヶ丘1番1号	
生体適応系専攻	4	—	—	—	博士 (医学)	—	昭和59	〃	
環境・産業生態系専攻	4	—	—	—	博士 (医学)	—	昭和59	〃	
障害機構系専攻	4	—	—	—	博士 (医学)	—	昭和59	〃	
生体情報系専攻	4	—	—	—	博士 (医学)	—	昭和59	〃	
産業衛生学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士 (産業衛生学)	1.05	平成26	福岡県北九州市八幡 西区医生ヶ丘1番1号	
博士後期課程	3	5	—	15	博士 (産業衛生学)	1.40	平成28	〃	
看護学専攻	2	5	—	10	修士 (看護学)	0.90	平成26	〃	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<医学研究科 産業衛生学専攻（博士後期課程）>

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	森本 泰夫 (55)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 職業病態学特別論文指導						
専	教授	河井 一明 (59)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 職業病態学特別論文指導						
専	教授	三宅 晋司 (61)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業健康科学特別論文指導						
専	教授	廣 尚典 (56)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業健康科学特別論文指導						
専	教授	大和 浩 (55)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業健康科学特別論文指導						
専	教授	大神 明 (51)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 有業務管理学特別論文指導						
専	教授	岡崎 龍史 (51)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 有業務管理学特別論文指導						
専	教授	藤野 昭宏 (56)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業疫学・医学概論特別論文指導						
専	教授	中田 光紀 (49)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業疫学・医学概論特別論文指導						
専	教授	保利 一 (61)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業衛生工学特別論文指導						
専	教授	森 晃爾 (55)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業保健マネジメント特別論文指導						
専	教授	伊藤 昭好 (60)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業保健マネジメント特別論文指導						
専	准教授	和泉 弘人 (54)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 職業病態学特別論文指導						
専	准教授	盛武 敬 (47)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 有業務管理学特別論文指導						
専	准教授	中谷 淳子 (43)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業疫学・医学概論特別論文指導						
専	講師	庄司 卓郎 (50)	平成28年4月	産業衛生学特論※						
専	講師	道下 竜馬 (39)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業健康科学特別論文指導						

専	講師	高波 利恵 (43)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業疫学・医学概論特 別論文指導			後任未定			平成29年 3月 高波利恵講師は一身上の都合により退職 (29) 「産業衛生学特論※」は、オムニバス方 式のため、支障なし 「産業疫学・医学概論特別論文指導」 は、履修希望者がいなかったため、支障 なし
専	講師	石田尾 徹 (49)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業衛生工学特別論文 指導						
専	講師	石松 維世 (56)	平成28年4月	産業衛生学特論※ 産業衛生工学特別論文 指導						
専	講師	笛田 由紀子 (61)	平成28年4月	産業衛生学特論※						
専	講師	梶木 繁之 (43)	平成28年4月	産業衛生学特論※			後任未定			平成29年 3月 梶木繁之講師は一身上の都合により退職 (29) 「産業衛生学特論※」は、オムニバス方 式のため、支障なし

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
12	3	7	0	22	12	3	5	0	20	12	3	5	0	20
(12)	(3)	(7)	(0)	(22)						[0]	[0]	[Δ2]	[0]	[Δ2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
18	1	3		17	1	2		17	1	2				
(18)	(1)	(3)						[Δ1]	[0]	[Δ1]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	講師	高波 利恵	選択	産業衛生学特論※	③	一身上の都合により退職（29）
			選択	産業疫学・医学概論特別論文指導	③	
2	講師	梶木 繁之	選択	産業衛生学特論※	③	一身上の都合により退職（29）
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）	
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）
2	人	必修	0	科目	必修	0
		選択	0	科目	選択	0
		自由	0	科目	自由	0
		計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
2	人	必修	0	科目	必修	0	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	自由	0	科目
		計	3	科目	計	0	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

学長及び研究科長から、大学院担当教員としての自覚を認識するように指導を行っており、大学としては、両名それぞれの事情を考慮し、遺憾ではあるがやむを得ず退職願を受理したものである。

高波利恵講師については、「産業衛生学特論（オムニバス方式）」の授業の担当であったこと、「産業疫学・医学概論特別論文指導」についても、今年度は同講師を主たる研究指導教員に希望する者はおらず、学生の履修に支障はない。

梶本繁之講師については、オムニバス方式の授業の担当であったこと、同じ研究領域に研究指導教員（教授）がいることから、学生の履修に支障はない。

学生への周知方法については、必要に応じて掲示板もしくは学生に対して個別説明により周知を図っている。

（注）・ 上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年 4月)	「産業疫学・医学概論特別論文指導」のシラバスについて、教育目標では専門誌掲載という「結果」を重視している一方、授業の評価方法では「論文作成過程を総合評価する」と「過程」を評価としているが、授業の目的と評価方法に齟齬があるように見えることから、研究指導科目の評価が、論文の専門誌への掲載の有無とは別に行われることが一般的であることも踏まえつつ、学生が誤解することのないよう適切な表現に改めることが望ましい。	その他意見 「産業疫学・医学概論特別論文指導」のシラバスについては、能力とその取得に向けた教育目標に改めた。 (28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<医学研究科 産業衛生学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 (特になし)

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FDの企画・実施等については、学長、研究科長及び各学部長をディレクターとして、テーマ毎に教員数名を構成して平成12年度から取り組んでいる。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

年数回のFD開催に向けて適宜実施している。

c 委員会の審議事項等

テーマ及び効果的な実施方法について

② 実施状況

a 実施内容

平成25年 8月 ・「医のプロフェッショナリズム」及び
「プロフェッショナリズム教育の充実に向けて：現状の問題点と対応策」

平成26年 1月 ・「大学院教育－岩手医科大学での取り組み－」

平成26年 1月 ・「留年、休学、退学問題と自殺予防」

平成26年 8月 ・「成績下位学生への対処：川崎医科大学での取り組み」

平成26年10月 ・「わが国の医学教育の現状と今後について」

平成27年 1月 ・「多様な個性の認め方 ～発達障害の理解と関わり～」

平成27年 8月 ・「科研費獲得向上のための取り組み」

平成28年 8月 ・「医学教育に求められる学生と学習成果の評価」

b 実施方法

講演及びディスカッション

c 開催状況(教員の参加状況含む)

構内放送、掲示及び学内a11メールにより、すべての教員に参加を呼びかけ開催している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演者への質問や受講者同士の意見交換が行われており、各教員への刺激になっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各授業科目終了後、それぞれの授業科目で授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、関係委員会等において評価分析を行うとともに学生には教務課において公開している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・平成24年7月に作成した「産業医科大学自己点検・評価報告書」に基づいて、平成24年11月の外部評価委員会において、日本の産業医学の中核となる産業医の育成についてさらに発展させること。産業医科大学らしい大学院専攻をつくることを前提に発展させること、国際交流を積極的に進めること等の評価結果が取りまとめられたため、当該評価結果を付して、平成25年度に第2回目の認定評価を受け、2021（平成33）年3月31日までの期間、大学基準に適合しているものと認定された。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表時期
- ・平成26年4月1日公表
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成18年度に認証評価機関（公益財団法人 大学基準協会）より大学基準に適合しているものと認定された。
 - ・平成26年3月末に、第2回目の認証評価を受け、大学基準に適合しているものと認定された。
（認定の期間は2021（平成33）年3月31日まで）

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有) ・ (☐ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年7月1日)